

平成20年1月期 決算短信(非連結)

平成20年3月17日

上場会社名 ジェーピーエヌ債権回収株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8774 URL <http://www.jpn-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 蓮田 輝孝
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 菅沼 利康 TEL (03)5992-1119
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月24日 配当支払開始予定日 平成20年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月期の業績(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	6,376	17.0	1,444	35.5	1,453	37.1	837	32.0
19年1月期	5,451	14.4	1,066	22.7	1,060	21.9	634	16.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年1月期	16,963	54	—	—	21.9		28.1		22.7	
19年1月期	27,796	28	—	—	23.9		29.3		19.6	

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 一百万円 19年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年1月期	5,889		4,201		71.3		85,124 20	
19年1月期	4,463		3,448		77.3		139,738 25	

(参考) 自己資本 20年1月期 4,201百万円 19年1月期 3,448百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年1月期	1,353		△309		△89		3,458	
19年1月期	937		△359		980		2,504	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末		年間			
		円	銭	円 銭	百万円	%	%
19年1月期	—	3,500	00	3,500 00	86	12.6	2.3
20年1月期(予想)	—	3,500	00	3,500 00	172	20.6	3.1
21年1月期(予想)	—	4,500	00	4,500 00			

3. 21年1月期の業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	9.4	770	5.9	770	5.7	440	5.0	8,914	10
通期	7,100	11.4	1,650	14.2	1,650	13.6	960	14.7	19,448	95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年1月期 49,364株 19年1月期 24,682株
- ② 期末自己株式数 20年1月期 4株 19年1月期 2株

(注) ① 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

② 当社は平成19年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) 配当の状況

平成19年1月期末配当金(実績)の内訳は、普通配当3,000円、記念配当500円、合計3,500円であります。

また、平成20年1月期末配当金においては、普通配当のみで3,500円を予定しております。

なお、「(2)発行済株式数(普通株式)」のとおり、当社は平成19年6月1日付にて、株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成19年1月期末配当金につき、株式分割に伴う影響額を加味し遡及修正を行った配当額は以下のとおりであります。

なお、平成20年1月期末配当金においては、平成20年3月28日開催予定の取締役会で決議を予定しており、決議後開示いたします。

	中間配当金		期末配当金		年間配当金	
当期配当(予想) (平成20年1月期)	普通配当	—	普通配当	3,500円	普通配当	3,500円
(ご参考) 前期配当実績 (平成19年1月期)	普通配当	—	普通配当	1,500円	普通配当	1,500円
			記念配当	250円	記念配当	250円
	合計	—	合計	1,750円	合計	1,750円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

緩やかな景気回復基調の中で始まった当事業年度でしたが、原油価格の高騰、米国で発生したサブプライムローン問題が世界経済に暗雲を投げかけ、国内経済も夏以降は企業収益、雇用情勢ともに改善の進捗が足踏状態に陥り、景気の先行きは不透明な状況となっております。

また、当社の主要取引先であるクレジット業界は、メガバンク主導による業界再編の活発化とそれに伴う競争の激化、平成18年12月に公布された貸金業法の改正が及ぼす影響等により、厳しい経営環境で推移しております。

こうした状況下、民間委託による効率化がより求められる官公庁マーケットへの積極的な参入の実施、および既存取引先の活性化に向けての営業展開を推進し、好調な売上げ推移を保つことができました。

また、利益面におきましては、売上原価及び一般管理費の適正なコスト管理、総合的な債権回収力の強化に注力し、生産性の高い業務運営に努めました。

その結果、当事業年度の売上高は6,376,096千円(前期比117.0%)となり、経常利益1,453,583千円(前期比137.1%)、当期純利益837,320千円(前期比132.0%)と当初の見通しを上回る実績となりました。

なお、各事業別の業績概況は以下のとおりであります。

①業務代行業

当社の中核事業である業務代行業におきましては、官公庁を中心に新たに15先との契約の締結にいたりしました。

また、センターの端末増設、システム機器やソフトウェアの開発、さらにコレクターへの継続的な教育と管理職層へのマネジメント教育により債権管理体制の総合的な強化を図り、受託債権数の増加を図ることができました。

これらの結果、業務代行業の売上高は5,525,314千円(前年比119.0%)となりました。

②リサーチ事業

リサーチ事業におきましては、業務代行業同様主力取引先であるクレジットカード会社をはじめ、サービサー会社やリース会社等、新たに10先と契約の締結にいたりしました。

また、既存契約先においても、調査員の拡充をおこなうとともに調査内容の精度向上、ネットワークシステムの強化等により受託件数の増加を図ることができました。

これらの結果、リサーチ事業の売上高は522,495千円(前年同期比134.2%)となりました。

③バックアップサービス事業

バックアップサービス事業におきましては、貸金業法の改正による消費者金融業界の営業規模の縮小、過払い金返還請求の増加等の影響による証券化案件の激減、オリジネーターの直接金融から間接金融へのシフト等により、消費者金融債権の証券化の需要は大きく減少するという厳しい環境下、新規案件数の減少及び既存案件の早期償還の増加により、バックアップ対象の残高は大きく減少いたしました。

結果、売上高は328,286千円(前期比78.1%)と前期の売上水準を下回りました。

事業別売上実績

事業部門	売上高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
業務代行業	5,525,314	86.7	119.0
リサーチ事業	522,495	8.2	134.2
バックアップサービス事業	328,286	5.1	78.1
合計	6,376,096	100.0	117.0

次期の見通し

今後の国内経済は、サブプライムローン問題を主因とする金融業界への不安感や、株式市場への影響など依然として厳しい状況が続くと予測されます。また、カード業界におきましても改正貸金業法の影響により、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、当社への売上高への影響も懸念されます。

そのような環境下、当社は「生産性向上によるローコストオペレーションの実践」・「顧客ニーズを満たす付加価値の提供」・「法改正に対応できるコンプライアンス体制の構築」を次期の重点政策とし、債権管理回収能力の向上を図り、競合他社との差別化を明確にして高付加価値を提供することで、受託債権量の増加を見込んでおります。

以上を加味した結果、平成21年1月期の見通しといたしましては、売上高7,100百万円(前期比111.4%)、営業利益1,650百万円(前期比:114.2%)、経常利益1,650百万円(前期比:113.6%)、当期純利益960百万円(前期比:114.7%)をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は5,889,436千円で前事業年度と比較して1,425,760千円増加いたしました。これは、主に当期純利益の拡大等により「有価証券」が999,745千円増加したためです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、1,687,705千円で前事業年度末と比較して672,770千円増加いたしました。これは、主に1月に実施したシステム投資等により「未払金」が426,265千円増加したためです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、4,201,730千円で前事業年度末と比較して752,990千円増加いたしました。これは、主に当期純利益837,320千円を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、3,458,664千円で前事業年度末と比較して、953,958千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により得られた資金は1,353,010千円となりました。これは、主に売上債権の増加が80,902千円並びに法人税等の支払により448,223千円を支出いたしました。税引前当期純利益を1,434,301千円計上したことに加え、減価償却費が345,574千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動の結果、使用した資金は309,402千円となりました。これは、主に新規提携によるシステム機器等の取得に99,279千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得に155,262千円を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により使用した資金は89,649千円となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率	77.3%	71.3%
時価ベースの自己資本比率	184.1%	161.8%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行株式数×期末日株価終値にて算出しており、計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主への還元を経営の最重要課題であると認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ1株当たり3,500円を予定しております。

なお、当期は平成19年6月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を実施しております。よって、1株当たり配当を株式分割前の基準で換算いたしますと、平成19年1月期年間配当金に比べ、実質3,500円の増配となります。

当社は、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては受託債権量の増大や新規事業の開発投資、既存事業の効率化・活性化のためのシステム投資および人材育成のための教育投資の資金として活用してまいります。

次期についても配当予想を1,000円増配の4,500円とし、業績や財政状態、経営環境等を勘案しながら、目標の配当性向30%に向け、継続的に株主への利益還元を拡充してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社事業の状況および経理の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限度にとどめるべく最大限の努力を行なう所存であります。

なお、以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、本決算発表日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化がおよぼすリスクについて

1)金融機関等における不良債権処理の進展

平成19年6月末現在で営業を行なっているサービサー101社の業務状況(※1)は平成18年6月末と比較して、取扱件数で1,091万件(28.2%)の増加、取扱債権額で26兆円(14.3%)の増加と、引き続き前年2桁伸長を示しております。

これにより、平成19年6月末現在で、取扱件数は4,955万件、取扱債権額は207兆円の規模となっております。

しかし、一方では金融機関等の不良債権処理が順調に進み、金融機関の不良債権の額は年々大きく減少しております。

このような金融機関を軸とする不良債権市場の構造変化を受け、不良債権の買取事業に注力していたサービサー各社間においては競争が一段と激化し、債権買取価格が上昇傾向を示し利益率を押し下げる結果、それらのサービサーが新たな事業展開の場を求め、当社が主力とする小口無担保債権の受託事業へと参入し、当該市場の競争が激化する可能性があります。

当社は、システム投資を先行する等、インフラ強化を進めて同業他社との差別化を図っておりますが、実際に当該市場における競争が激化した場合には、利益率の低下等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 平成19年10月：法務省広報資料「債権回収会社(サービサー)の業務状況について」

2)小口無担保債権委託先で生ずる業界再編の動向

当社が主力とする小口無担保債権の受託事業においては、クレジットカード会社、地銀・第二地銀・信用金庫等のアウトソーシングニーズは引き続き高く、中でもクレジットカードの市場はその汎用性の高まりを受け、取扱債権数・取扱債権額ともに成長が期待できます。

しかし、反面では銀行業界等をはじめクレジットカード業界や通信・通販業界等、当社の主力受託先である多くの業界においても、系列化・再編・M&A等が進むことにより、当社受託先も系列化等の影響を受け、委託先サービサーを変更する可能性があります。

当社受託先周辺業界を巻き込んだ合従連衡は、サービサー業界自身の再編・淘汰をもたらすことにつながる可能性もあります。

このような業界を取り巻く環境変化により、当社の小口無担保債権受託先が急速に委託先戦略を見直した場合には、当社も影響を受け、受託先を失うことにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

3)小口無担保債権受託市場で生ずるサービサー間の競争激化

当社が主力とする小口無担保債権の受託事業において、当該市場を主力ターゲットとするサービサーの新規参入が依然として続いております。この事業は、提携によって安定的な債権受託が確保できるため、受託手数料を引き下げてシェアを奪い合う等、競争が一段と加速しております。当社は、システムをベースとした高い回収率と情報管理の安全性、流通系サービサーとしての高度な接客スキル等により同業他社との差別化を図っておりますが、今後他のサービサーとの価格競争等が激化する中で、当社の回収実績等が低迷した場合等は、現在の主力提携先からの受託業務が減少するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理回収業における法的規制について

1)サービサー法(債権管理回収業に関する特別措置法)に係る法的規制

イ 債権管理回収業の許可について

上記のとおり、当社は債権管理回収業として行なうことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。

当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行なう事は出来ません。当社が集金等代行業務として行なっている業務は、架電および文書発送であり、かかる行為を行なうに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないよう注意を払っております。

しかし、万が一、当社の役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行なった場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。

その場合、当社は弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

ロ 債権管理回収業に係る行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行なうにあたって遵守すべき事項を定めております。当社は、サービサー法の遵守に関しては、組織的なコンプライアンス体制を整備しておりますが、今後当社の役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行なった場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。当社は、監督官庁によるこれらの処分を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善や停止等を命じられた場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

ハ 債権管理回収業に係る業務範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、債権管理回収業務及びその付随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業業務についての承認を受ける必要があります。今後当社が事業範囲の拡大を意図し兼業申請をしても法務大臣の承認が受けられない場合、もしくは法令の将来における改正または解釈の変更や厳格化等により既存の兼業業務の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2) 弁護士法に係る法的規制

上記のとおり、当社は債権管理回収業として行なうことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。

当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行なう事は出来ません。当社が集金等代行業務として行なっている業務は、架電および文書発送であり、かかる行為を行なうに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないよう注意を払っております。

しかし、万が一、当社の役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行なった場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。

その場合、当社は弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

3) その他の法的規制

サービサー法や弁護士法以外でも、当社は受託債権の性格から関連法規として割賦販売法、貸金業の規制等に関する法律、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることにより新たな規制等が設けられた場合には、当社の業務運営上の業務負担等が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業務運営上のリスクについて

1) 個人情報の漏洩

当社は、業務代行業を主に、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者に該当します。

従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。

具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

これらの施策等の実施にもかかわらず、外部のシステムネットワークからの不正侵入や、当社の役員や従業員、又は当社委託先の故意又は過失、錯誤等による個人情報の外部への流出等の不測の事態が生じた場合は、当社の管理責任が問われるだけでなく、民事上の損害賠償責任等が発正し、当社業績に影響を与える可能性があります。

これらにより個人情報保護法違反となった場合は、監督官庁から是正措置の勧告を受けるとともに当社の信用が低下する可能性があります。

2) コンピューターシステム関連トラブル

当社は大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されております。このため、システムについては、当社が必要と考慮する範囲でセキュリティ対策を実施しておりますが、当社システムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要すこととなり、当社の業務に支障をきたすこととなります。

これにより、債権受託先からの信頼性を損なうこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④組織運営および人事に係わるリスクについて

1)大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社は、主力事業である業務代行業を多くのコレクターにより実施しております。当社の業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需要がより一層逼迫した場合は、良質なコレクターの確保が困難となり、また人件費の高騰が予想されます。

このような場合には大量のコレクターを雇用している当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)急速な業容拡大がもたらす体制整備に係わるリスク

当社は、各事業部門はじめ、内部統制を司る監査室や法務課等の内部管理部門においても、多くのスキルを持った経験者を配置しており、継続的な教育を通じた人材育成を実施しております。

但し、今後の業容拡大に対して必要とされる人材を営業部門・管理部門双方において十分に確保出来ない場合は、営業体制や内部統制整備の確立に遅延をきたし、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤親会社との関係について

親会社等との取引に係わるリスクについて

当社は親会社である株式会社クレディセゾンおよび親会社の100%子会社である株式会社セゾンファンデックスより、業務代行業およびリサーチ事業にて受託取引があります。

当社の全売上高に占める両社の比率は、43.3%であり、主要な取引先であります。親会社や親会社グループ各社は、経済合理性等を踏まえた各々の経営判断により当社への委託を行なっているため、当社の回収実績が低迷した場合や他のサービスとの価格競争等によっては、親会社や親会社グループからの受託業務が減少するなどし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

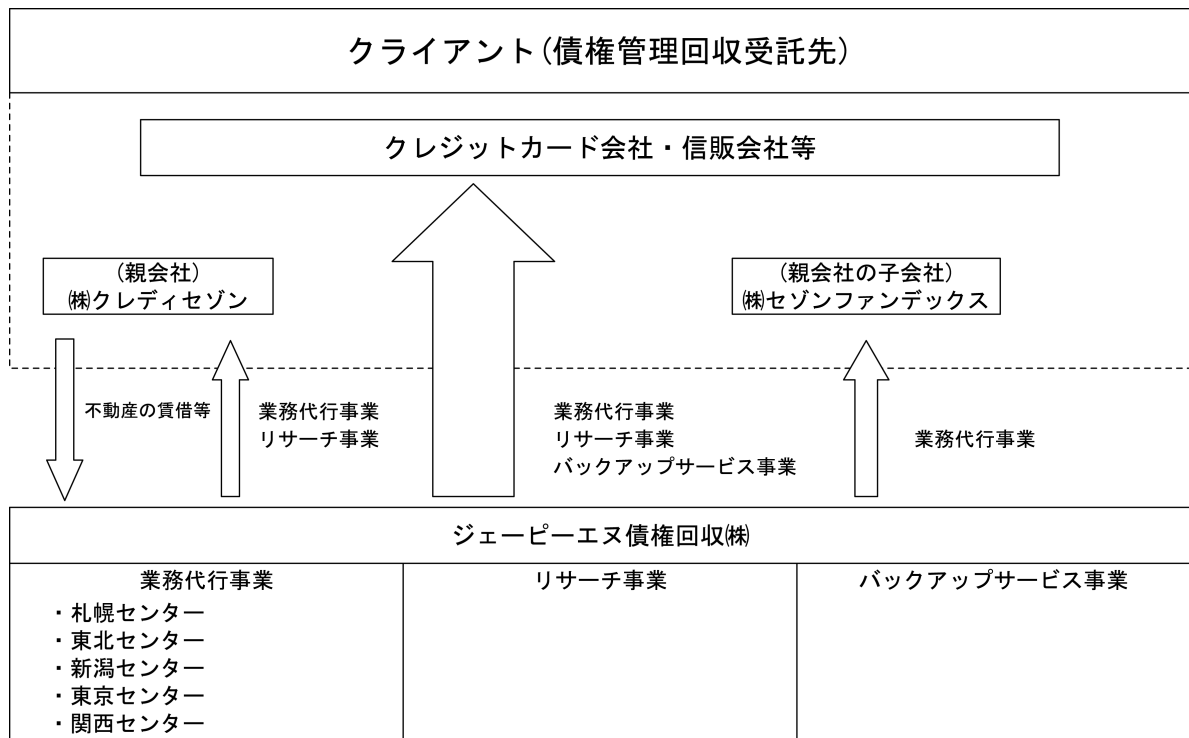
当社は、東証一部上場の株式会社クレディセゾンが当社株式の71.4%（平成20年1月末日現在）を保有する債権管理回収会社で、平成12年6月に法務大臣から「債権管理回収業に関する特別措置法」（通称、サービサー法）に基づく債権管理回収業の許可を受けております。

サービサー法とは、弁護士法の特例として、弁護士以外の者が委託または譲渡を受けて特定金銭債権の管理回収を行うことを民間の専門業者（サービサー）に許可するとともに、サービサーが債権管理回収業を行なう上で遵守すべき事項等を規制するものです。

当社の事業は委託を受けて行なう債権管理回収が主体であり、業務代行事業、リサーチ事業、バックアップサービス事業、の3事業部門から構成されております。

平成20年1月期（第14期）の売上高構成比は、業務代行事業86.7%、リサーチ事業8.2%、バックアップサービス事業5.1%であり、主たる事業は業務代行事業であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービサー会社が登場してきた背景や経済市場におけるサービサー会社への社会的需要を踏まえ、以下のように経営理念として掲げております。

【経営理念】

1. 私たちは企業としての社会的責任を自覚し、信用経済の健全な発展に貢献します。
2. 私たちは新しい社会ニーズに迅速・的確にこたえる為、目標に向かって絶えず挑戦します。
3. 私たちはお客様に信頼される為、常に高い専門的知識・技術を習得・具備します。
4. 私たちは誠実をモットーとし、公正・透明な企業活動を遂行します。

この経営理念のもと、当社ではクライアントの有する個人のお客様への小口・無担保債権の管理回収業を中心として、消費者信用経済の発展の一翼を担う事を目的としております。

また、株主の皆様やクライアントをはじめとした全てのステークホルダーの方々から信頼され、必要とされるサービサーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本を有効活用し、企業価値の最大化を図るという視点から、株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率の二つを重要指標と位置付けており、当該指標の維持向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域はいずれも個人への債権を主な対象としており、この分野での市場シェア確保を目指します。特に主力の業務代行業業の分野においては、「小口・無担保債権」の受託業務に設備投資・人的投資等の経営資源を集中することで、高回収力・高生産性・高セキュリティ体制を確立し、競争力のあるナンバーワンサービサーの地位獲得に邁進いたします。

一方、自治体への徴税補助業務を主体とした人材派遣事業の拡大を目指すとともに、「小口・無担保債権」の受託業務でのノウハウを活かした債権買取事業への取組み等により、事業領域の拡大を図り継続的な成長を目指します。

また、人材の採用および育成の強化、コールセンターの新設・再編等の管理体制の見直し、内部統制システムの更なる推進等を図る事により、法令遵守や業務効率性の高い経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

貸金業法の改正により、当社の主力クライアントでありますノンバンク業界をめぐる環境は激変しております。ノンバンク業界のみならずサービサー業界への影響も大きく、行為規制の問題等、今後の情勢では当社にも直接関係することが考えられます。

その一方で、大手金融機関の不良債権処理はピークを超えたものの、その処理ニーズにつきましては、ますます多様化しサービサーに求められる役割も拡大していくものと思われまます。

市場の変化を的確にとられ、変化に柔軟に適応する事業基盤の構築が必要であると認識しております。当社のコア事業でありますリテール債権（小口・無担保債権）の業務代行業業を更に強化する一

方、将来的な事業基盤を拡大するべく、人材派遣事業、債権買取事業等の事業分野の拡大を図り継続的成長を目指してまいります。

当社が対処すべき事業上の課題および諸施策は以下のとおりであります。

①総合営業力の強化

継続的な事業拡大のためには、主要事業である業務代行業を中心を受託債権の増加を図ることが経営上の最重要課題であります。そのためには、総合的な債権管理回収能力の向上および初期未入債権から中長期債権、貸倒償却債権までの一貫したアウトソーシングをクライアントへ提案してまいります。

併せて、これからの営業展開は、拡大傾向にある官公庁マーケットはじめ、潜在ニーズが高く見込まれる地方金融機関や公共企業および学校法人等をターゲットに選定し営業開拓をおこなってまいります。

また、オフバランスニーズにより既存契約先からの債権譲渡の増大が予想されます。当社も既存提携先ニーズに対応すべく、ビジネスモデルの確立に努めてまいります。

②社員の育成

当社は、債権管理回収のスキルとノウハウを活用し、業務の高効率化によるローコストオペレーション体制を構築してまいりました。

今後もクライアントの信頼を得るには、絶えずコレクター(※2)全体のスキルを維持向上させることが課題であります。

また昨今の法解釈や今後の法改正に伴い多様化・複雑化する債権回収業務において、法令を遵守した適正なオペレーションを行なう為、「中長期対応マニュアル」・「サポート業務・法対応マニュアル」等、全社統一のマニュアルを活用し、目的別の教育プログラムに沿ってコレクターの育成に取り組んでまいります。

さらに、適正かつ効率的なコールセンター運営を行なうべく、コレクターを総合的にマネジメントするスーパーバイザーやマネジャー等の管理職層の教育にも注力してまいります。

(※2)コレクターとは、当社コールセンターにおいて、架電や文書により債権管理回収を行なうオペレーターのことです。

③コンプライアンスの徹底

業務上、大量の個人情報漏洩を未然に防止することが、コーポレート・ガバナンス上の当社最大の課題であります。

そのためには、システムのセキュリティ強化並びに監査室による業務チェック体制の強化等に一層注力してまいります。

併せて、個人情報保護意識の更なる高揚を図るため、「コンプライアンスハンドブック」、「個人情報管理ハンドブック」、「サービサー法・貸金業法ハンドブック」を活用し全社的な意識レベルの向上活動を継続してまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,069,691		1,041,123			
2 売掛金	※2	724,852		805,755			
3 有価証券		1,499,757		2,499,503			
4 買取債権		817		1,325			
5 前払費用		24,544		34,662			
6 繰延税金資産		94,671		116,097			
7 その他		23,604		30,495			
貸倒引当金		△739		△158			
流動資産合計		3,437,200	77.0	4,528,804	76.9		1,091,603
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		159,619		279,598			
減価償却累計額		△69,266	90,352	△93,726	185,871		
(2) 工具器具備品		820,882		1,038,126			
減価償却累計額		△483,816	337,066	△597,816	440,310		
有形固定資産合計		427,418	9.6	626,182	10.6		198,763
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		377,457		457,130			
(2) 電話加入権		14,082		14,082			
無形固定資産合計		391,539	8.8	471,212	8.0		79,673
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,386		5,323			
(2) 繰延税金資産		83,178		87,829			
(3) 長期前払費用		6,006		5,672			
(4) 差入保証金		110,945		154,412			
(5) その他		—		10,000			
投資その他の資産合計		207,516	4.6	263,237	4.5		55,720
固定資産合計		1,026,475	23.0	1,360,632	23.1		334,157
資産合計		4,463,675	100.0	5,889,436	100.0		1,425,760

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金	※2	179,879		606,145			
2 未払費用		114,108		130,026			
3 未払法人税等		248,719		426,584			
4 未払消費税等		49,484		46,421			
5 前受金		35,951		35,585			
6 預り金	※1	71,932		91,706			
7 賞与引当金		117,228		143,149			
流動負債合計		817,304	18.3	1,479,619	25.1		662,314
II 固定負債							
1 長期前受金		82,584		81,712			
2 退職給付引当金		88,691		92,814			
3 役員退職慰労引当金		25,694		33,559			
4 その他		660		—			
固定負債合計		197,630	4.4	208,086	3.6		10,455
負債合計		1,014,935	22.7	1,687,705	28.7		672,770
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,053,022	23.6	1,053,022	17.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		553,022		553,022			
(2) その他資本剰余金		2,499		2,499			
資本剰余金合計		555,522	12.4	555,522	9.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		31,000		31,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		970,000		970,000			
繰越利益剰余金		841,460		1,592,400			
利益剰余金合計		1,842,460	41.3	2,593,400	44.0		750,940
4 自己株式		△162	△0.0	△162	△0.0		—
株主資本合計		3,450,842	77.3	4,201,782	71.3		750,940
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		△2,102	△0.0	△51	△0.0		2,050
評価・換算差額等合計		△2,102	△0.0	△51	△0.0		2,050
純資産合計		3,448,739	77.3	4,201,730	71.3		752,990
負債純資産合計		4,463,675	100.0	5,889,436	100.0		1,425,760

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		5,451,738	100.0		6,376,096	100.0	924,357
II 売上原価			3,750,976	68.8		4,140,076	64.9	389,100
売上総利益			1,700,762	31.2		2,236,019	35.1	535,257
III 販売費及び一般管理費	※2		634,598	11.6		791,220	12.4	156,621
営業利益			1,066,163	19.6		1,444,799	22.7	378,635
IV 営業外収益								
1 有価証券利息		1,646			11,668			
2 受取配当金		51			24			
3 受取家賃		390			390			
4 保険解約返戻金		18,567			—			
5 その他		461	21,117	0.4	462	12,545	0.2	△8,571
V 営業外費用								
1 株式交付費		8,604			3,761			
2 上場関連費用		18,254	26,858	0.5	—	3,761	0.1	△23,097
経常利益			1,060,422	19.5		1,453,583	22.8	393,160
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		851	851	0.0	6	6	0.0	△844
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	17,305			13,500			
2 投資有価証券評価損		—	17,305	0.3	5,788	19,289	0.3	1,983
税引前当期純利益			1,043,968	19.2		1,434,301	22.5	390,332
法人税、住民税 及び事業税		403,231			624,466			
法人税等調整額		6,601	409,833	7.6	△27,485	596,980	9.4	187,147
当期純利益			634,134	11.6		837,320	13.1	203,185

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1		2,129,941	56.8	2,440,918	59.0
II 経費	※2		1,621,034	43.2	1,699,158	41.0
当期売上原価			3,750,976	100.0	4,140,076	100.0

注 ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	1,553,122	1,705,082
福利厚生費	172,081	199,390
賞与引当金繰入額	85,493	100,495
退職給付費用	51,739	40,681

注 ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
通信費	409,303	420,447
減価償却費	364,188	325,024
賃借料等	316,985	332,121
手数料	160,000	213,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	531,102	31,102	2,499	33,602
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	521,920	521,920	—	521,920
利益処分による剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—	—
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	521,920	521,920	—	521,920
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月31日残高(千円)	23,000	590,000	674,670	1,287,670	—	1,852,375	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	—	—	—	—	—	1,043,840	
利益処分による剰余金の配当(千円)	8,000	—	△ 62,705	△ 54,705	—	△ 54,705	
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△ 24,640	△ 24,640	—	△ 24,640	
別途積立金の積立(千円)	—	380,000	△ 380,000	—	—	—	
当期純利益(千円)	—	—	634,134	634,134	—	634,134	
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△ 162	△ 162	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	8,000	380,000	166,789	554,789	△ 162	1,598,467	
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△ 162	3,450,842	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	1,757	1,757	1,854,132
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	1,043,840
利益処分による剰余金の配当(千円)	—	—	△ 54,705
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△ 24,640
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	634,134
自己株式の取得(千円)	—	—	△ 162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△ 3,859	△ 3,859	△ 3,859
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 3,859	△ 3,859	1,594,607
平成19年1月31日残高(千円)	△ 2,102	△ 2,102	3,448,739

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	△162	3,450,842	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△86,380	△86,380	—	△86,380	
当期純利益(千円)	—	—	837,320	837,320	—	837,320	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	750,940	750,940	—	750,940	
平成20年1月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,592,400	2,593,400	△162	4,201,782	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△2,102	△2,102	3,448,739
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△86,380
当期純利益(千円)	—	—	837,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	2,050	2,050	2,050
事業年度中の変動額合計(千円)	2,050	2,050	752,990
平成20年1月31日残高(千円)	△51	△51	4,201,730

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,043,968	1,434,301	
2		381,958	345,574	
3		△1,381	△581	
4		3,440	25,920	
5		30,413	4,122	
6		△22,977	7,865	
7		△1,698	△11,692	
8		△18,567	—	
9		8,604	3,761	
10		17,305	13,500	
11		△139,132	△80,902	
12		△24,640	—	
13		19,156	47,695	
小 計		1,296,449	1,789,565	493,116
14		1,698	11,668	
15		△361,064	△448,223	
営業活動によるキャッシュ・フロー		937,083	1,353,010	415,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△225,368	△99,279	
2		△144,274	△155,262	
3		△380	△355	
4		—	200	
5		△3,130	△44,790	
6		1,457	1,324	
7		18,788	—	
8		△6,930	△11,238	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△359,837	△309,402	50,434

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得に関する支出		△162	—	
2 配当金の支払額		△54,705	△85,888	
3 株式発行による収入		1,035,235	—	
4 株式分割に係る株式交付費		—	△3,761	
財務活動によるキャッシュ・フロー		980,367	△89,649	△1,070,017
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,557,613	953,958	△603,655
V 現金及び現金同等物の期首残高		947,092	2,504,706	1,557,613
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,504,706	3,458,664	953,958

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 8,612千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1. 役員賞与の会計処理の変更</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、当事業年度中に確定した役員賞与を未払金に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,680千円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,448,739千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)						
<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等 当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。 弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。 なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は64,742千円となっております。</p>	<p>※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等 当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則は、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが、禁止されております。 弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」「流動資産(その他)」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。 なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は81,962千円(「現金及び預金」80,492千円「流動資産(その他)」1,469千円)となっております。</p>						
<p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">231,604千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28,625千円</td> </tr> </table>	売掛金	231,604千円	未払金	28,625千円	<p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">242,295千円</td> </tr> </table>	売掛金	242,295千円
売掛金	231,604千円						
未払金	28,625千円						
売掛金	242,295千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,735,094千円</td> </tr> </table>	売上高	1,735,094千円	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,953,954千円</td> </tr> </table>	売上高	1,953,954千円																																
売上高	1,735,094千円																																				
売上高	1,953,954千円																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,089千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">197,894千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,592千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,601千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44,002千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料等</td> <td style="text-align: right;">42,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,917千円</td> </tr> </table>	役員報酬	91,089千円	給与手当	197,894千円	賞与引当金繰入額	31,735千円	退職給付費用	15,592千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,601千円	福利厚生費	44,002千円	賃借料等	42,851千円	減価償却費	17,769千円	支払手数料	30,917千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,989千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">246,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,653千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,616千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,032千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">49,406千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料等</td> <td style="text-align: right;">42,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">69,179千円</td> </tr> </table>	役員報酬	91,989千円	給与手当	246,820千円	賞与引当金繰入額	42,653千円	退職給付費用	23,616千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,032千円	福利厚生費	49,406千円	賃借料等	42,964千円	減価償却費	20,550千円	支払手数料	69,179千円
役員報酬	91,089千円																																				
給与手当	197,894千円																																				
賞与引当金繰入額	31,735千円																																				
退職給付費用	15,592千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,601千円																																				
福利厚生費	44,002千円																																				
賃借料等	42,851千円																																				
減価償却費	17,769千円																																				
支払手数料	30,917千円																																				
役員報酬	91,989千円																																				
給与手当	246,820千円																																				
賞与引当金繰入額	42,653千円																																				
退職給付費用	23,616千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,032千円																																				
福利厚生費	49,406千円																																				
賃借料等	42,964千円																																				
減価償却費	20,550千円																																				
支払手数料	69,179千円																																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,305千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	17,305千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,543千円</td> </tr> </table>	建物	411千円	工具器具備品	2,545千円	ソフトウェア	10,543千円																												
ソフトウェア	17,305千円																																				
建物	411千円																																				
工具器具備品	2,545千円																																				
ソフトウェア	10,543千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,941	13,741	—	24,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 10,941株

新株発行による増加 2,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	2	—	2

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月28日 定時株主総会	普通株式	54,705	5,000	平成18年1月31日	平成18年4月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,682	24,682	—	49,364

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 24,682株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2	2	—	4

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり付議を予定しております。

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,760	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金 1,069,691千円	現金及び預金 1,041,123千円
有価証券 1,499,757千円	有価証券 2,499,503千円
計 2,569,448千円	計 3,540,626千円
分別管理預金 △64,742千円	分別管理預金 △81,962千円
現金及び現金同等物 2,504,706千円	現金及び現金同等物 3,458,664千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,139</td> <td style="text-align: right;">13,131</td> <td style="text-align: right;">4,008</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> <td style="text-align: right;">864</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,268</td> <td style="text-align: right;">13,996</td> <td style="text-align: right;">4,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	17,139	13,131	4,008	ソフトウェア	1,128	864	263	合計	18,268	13,996	4,271	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,139</td> <td style="text-align: right;">16,559</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,268</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	17,139	16,559	580	ソフトウェア	1,128	1,090	37	合計	18,268	17,650	617
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	17,139	13,131	4,008																														
ソフトウェア	1,128	864	263																														
合計	18,268	13,996	4,271																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	17,139	16,559	580																														
ソフトウェア	1,128	1,090	37																														
合計	18,268	17,650	617																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 3,908千円	1年以内 676千円																																
1年超 676千円	1年超 一千円																																
合計 4,585千円	合計 676千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 4,020千円	支払リース料 4,020千円																																
減価償却費相当額 3,653千円	減価償却費相当額 3,653千円																																
支払利息相当額 262千円	支払利息相当額 111千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,732	7,186	△3,545
小計	10,732	7,186	△3,545
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
債券 国債・地方債	1,499,745	1,499,757	12
小計	1,499,745	1,499,757	12
合計	1,510,477	1,506,944	△3,532

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

当事業年度(平成20年1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,323	5,323	—
債券 政府短期証券	999,958	999,797	△161
小計	1,005,281	1,005,120	△161
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
債券 政府短期証券	1,499,631	1,499,706	74
小計	1,499,631	1,499,706	74
合計	2,504,913	2,504,826	△87

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,788千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,157	信販及び金融業	直接(71.41)	兼任2名	業務代行	債権回収代行及び現地調査	1,735,094	売掛金	231,604
										預り金	26,381

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	貸金業	—	—	業務代行	債権回収代行	664,564	売掛金	98,338

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,666	信販及び金融業	直接(71.41)	兼任2名	業務代行	債権回収代行及び現地調査	1,953,954	売掛金	242,295
										預り金	27,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	貸金業	—	—	業務代行	債権回収代行	805,629	売掛金	90,959

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,182千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,953千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,671千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,097千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">33,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,849千円</td> </tr> </table>	未払事業税	21,182千円	賞与引当金	53,953千円	前受金	14,177千円	その他	5,358千円	小計	94,671千円	役員退職慰労引当金	10,457千円	退職給付引当金	36,097千円	長期前受金	33,611千円	その他	3,011千円	小計	83,178千円	繰延税金資産合計	177,849千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">65,891千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,097千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,775千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,927千円</td> </tr> </table>	未払事業税	32,201千円	賞与引当金	65,891千円	前受金	14,455千円	その他	3,549千円	小計	116,097千円	役員退職慰労引当金	13,658千円	退職給付引当金	37,775千円	長期前受金	33,257千円	その他	3,138千円	小計	87,829千円	繰延税金資産合計	203,927千円
未払事業税	21,182千円																																												
賞与引当金	53,953千円																																												
前受金	14,177千円																																												
その他	5,358千円																																												
小計	94,671千円																																												
役員退職慰労引当金	10,457千円																																												
退職給付引当金	36,097千円																																												
長期前受金	33,611千円																																												
その他	3,011千円																																												
小計	83,178千円																																												
繰延税金資産合計	177,849千円																																												
未払事業税	32,201千円																																												
賞与引当金	65,891千円																																												
前受金	14,455千円																																												
その他	3,549千円																																												
小計	116,097千円																																												
役員退職慰労引当金	13,658千円																																												
退職給付引当金	37,775千円																																												
長期前受金	33,257千円																																												
その他	3,138千円																																												
小計	87,829千円																																												
繰延税金資産合計	203,927千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△425,680千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△224,275千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160,815千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△25,231千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△88,691千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,164千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,886千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,748千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,593千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,593千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">67,331千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 3.5%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数による定額法)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△425,680千円	②年金資産	201,404千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△224,275千円	④未認識数理計算上の差異	160,815千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△25,231千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△88,691千円	①勤務費用	15,164千円	②利息費用	8,886千円	③期待運用収益	△5,748千円	④数理計算上の差異の費用処理額	59,593千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円	⑥その他	1,030千円	⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	67,331千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△399,227千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,707千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△212,519千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">133,343千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△13,637千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△92,814千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,735千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,513千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,056千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,955千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,593千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">7,743千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">64,297千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 4.0%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数による定額法)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△399,227千円	②年金資産	186,707千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△212,519千円	④未認識数理計算上の差異	133,343千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,637千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△92,814千円	①勤務費用	15,735千円	②利息費用	8,513千円	③期待運用収益	△8,056千円	④数理計算上の差異の費用処理額	51,955千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円	⑥その他	7,743千円	⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	64,297千円
①退職給付債務	△425,680千円																																																				
②年金資産	201,404千円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△224,275千円																																																				
④未認識数理計算上の差異	160,815千円																																																				
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△25,231千円																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△88,691千円																																																				
①勤務費用	15,164千円																																																				
②利息費用	8,886千円																																																				
③期待運用収益	△5,748千円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	59,593千円																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円																																																				
⑥その他	1,030千円																																																				
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	67,331千円																																																				
①退職給付債務	△399,227千円																																																				
②年金資産	186,707千円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△212,519千円																																																				
④未認識数理計算上の差異	133,343千円																																																				
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13,637千円																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△92,814千円																																																				
①勤務費用	15,735千円																																																				
②利息費用	8,513千円																																																				
③期待運用収益	△8,056千円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	51,955千円																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△11,593千円																																																				
⑥その他	7,743千円																																																				
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	64,297千円																																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	139,738円25銭	85,124円20銭
1株当たり当期純利益	27,796円28銭	16,963円54銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いません。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 83,607円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益 23,656円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 69,869円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 13,898円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,448,739	4,201,730
普通株式に帰属しない純資産額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,448,739	4,201,730
普通株式の発行済株式数(株)	24,682	49,364
普通株式の自己株式数(株)	2	4
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,680	49,360

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	634,134	837,320
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,134	837,320
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,813	49,360

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、業務代行事業、リサーチ事業及びバックアップサービス事業の3事業部門から構成されており、生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載していません。

事業別売上実績

当事業年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
業務代行事業	4,642,134	85.2	5,525,314	86.7
リサーチ事業	389,316	7.1	522,495	8.2
バックアップサービス事業	420,287	7.7	328,286	5.1
合計	5,451,738	100.0	6,376,096	100.0

注 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 その他

新任取締役候補者

役 職	氏 名	担 当
取締役	峰 隆之	
取締役	宮武 信夫	営業推進部長 兼 人材ビジネス部長
取締役	米倉 義明	経理部長